

投資方針

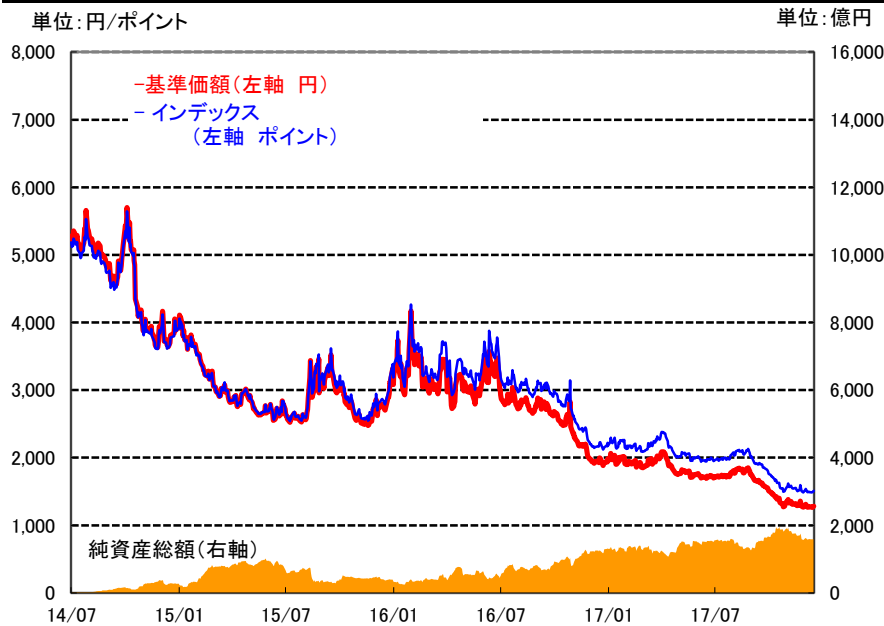
ファンドは、日経平均ダブルインバース・インデックス(以下 インデックスという場合があります)を対象指数とし、対象指数に連動する投資成果(基準価額の変動率が対象指数の変動率に一致することをいいます。)を目指します。
 ファンドは、円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引のうち日経平均株価を対象とするもの(海外の取引所において取引されるものを含みます。)を主要取引対象とします。なお、日経平均株価の採用銘柄(採用が決定された銘柄を含みます。)である株式および日経平均株価に連動する投資成果を目指す投資信託証券ならびに対象指数に連動する投資成果を目指す投資信託証券に投資する場合があります。

日経平均ダブルインバース・インデックス

日経平均ダブルインバース・インデックスは、日々の騰落率を日経平均株価の騰落率の-2(マイナス2)倍として計算された指数で、2001年12月28日の指数値を100000ポイントとして計算されています。

累積騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.7%	-21.3%	-25.7%	-35.7%	-66.3%	-75.7%
インデックス	-0.7%	-20.9%	-23.9%	-32.4%	-60.1%	-70.9%

基準価額と純資産総額の推移



- * 累積騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
- * 基準価額は信託報酬控除後で分配金を含みません。
- * インデックスは配当を含みません。
- * 基準価額の推移はインデックスとの比較のため1口あたりに換算した基準価額を表示しています。
- * 実際の騰落率は課税条件によって受益者ごとに異なります。
- * 証券取引所における取引所価格と、ファンドの基準価額には乖離が生じることがあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入(追加設定)の際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

ファンド情報

設定日:	2014年7月14日
上場日:	2014年7月16日
上場市場:	東京証券取引所
信託期間:	無期限
売買単位:	1口
決算日:	毎年5月20日
信託報酬率:	4頁参照

コード

Bloomberg:	1357 JP <Equity>
(iNAV)	-
ISIN:	JP3047780006
SEDOL:	BNY7ZN5

運用状況

純資産総額:	1,580.94	億円
基準価額(100口当たり):	128,240	円
組入銘柄数:	-	銘柄

決算日	分配金 (課税前)		基準価額 (100口当たり)	
	円	円	円	円
2017年5月20日	0	円	181,447	円
2016年5月20日	0	円	296,850	円
2015年5月20日	0	円	272,303	円
-	-	円	-	円
-	-	円	-	円
設定来累計	0	円	-	

- * 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- * ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産構成

債券:	-
現金、その他資産:	100.0%
(指数先物:	-195.3%)

- * 先物は、実質エクスポージャーを基に構成比を計算しています。

ファンドの基準価額、日経平均ダブルインバース・インデックス、日経平均株価、日経225先物、ファンドの取引所価格と前日比騰落率の推移

日付	ファンド		日経平均 ダブルインバース・インデックス		日経平均株価		日経225先物 [※]		ファンドの取引所価格	
	基準価額	前日比騰落率	値	前日比騰落率	終値	前日比騰落率	清算価格	前日比騰落率	終値	前日比騰落率
2017/11/30	129,156		1,518.60		22,724.96		22,760		1,292	
2017/12/01	128,927	-0.2%	1,506.03	-0.8%	22,819.03	0.4%	22,780	0.1%	1,283	-0.7%
2017/12/04	129,709	0.6%	1,520.80	1.0%	22,707.16	-0.5%	22,710	-0.3%	1,295	0.9%
2017/12/05	130,848	0.9%	1,532.16	0.7%	22,622.38	-0.4%	22,610	-0.4%	1,305	0.8%
2017/12/06	135,576	3.6%	1,592.48	3.9%	22,177.04	-2.0%	22,200	-1.8%	1,357	4.0%
2017/12/07	131,536	-3.0%	1,546.38	-2.9%	22,498.03	1.4%	22,530	1.5%	1,316	-3.0%
2017/12/08	128,022	-2.7%	1,503.35	-2.8%	22,811.08	1.4%	22,790	-	1,280	-2.7%
2017/12/11	126,888	-0.9%	1,486.52	-1.1%	22,938.73	0.6%	22,890	0.4%	1,269	-0.9%
2017/12/12	127,440	0.4%	1,495.92	0.6%	22,866.17	-0.3%	22,840	-0.2%	1,273	0.3%
2017/12/13	128,999	1.2%	1,510.06	0.9%	22,758.07	-0.5%	22,700	-0.6%	1,286	1.0%
2017/12/14	129,791	0.6%	1,518.50	0.6%	22,694.45	-0.3%	22,630	-0.3%	1,297	0.9%
2017/12/15	131,050	1.0%	1,537.40	1.2%	22,553.22	-0.6%	22,520	-0.5%	1,309	0.9%
2017/12/18	126,848	-3.2%	1,489.88	-3.1%	22,901.77	1.5%	22,880	1.6%	1,268	-3.1%
2017/12/19	127,731	0.7%	1,494.27	0.3%	22,868.00	-0.1%	22,800	-0.3%	1,272	0.3%
2017/12/20	127,055	-0.5%	1,491.17	-0.2%	22,891.72	0.1%	22,860	0.3%	1,268	-0.3%
2017/12/21	127,719	0.5%	1,494.51	0.2%	22,866.10	-0.1%	22,800	-0.3%	1,274	0.5%
2017/12/22	127,155	-0.4%	1,489.72	-0.3%	22,902.76	0.2%	22,850	0.2%	1,270	-0.3%
2017/12/25	126,812	-0.3%	1,484.98	-0.3%	22,939.18	0.2%	22,880	0.1%	1,265	-0.4%
2017/12/26	127,141	0.3%	1,491.00	0.4%	22,892.69	-0.2%	22,850	-0.1%	1,269	0.3%
2017/12/27	126,692	-0.4%	1,488.59	-0.2%	22,911.21	0.1%	22,890	0.2%	1,264	-0.4%
2017/12/28	127,906	1.0%	1,505.12	1.1%	22,783.98	-0.6%	22,780	-0.5%	1,281	1.3%
2017/12/29	128,240	0.3%	1,507.64	0.2%	22,764.94	-0.1%	22,750	-0.1%	1,280	-0.1%

・出所：野村アセットマネジメント、FactSet等

※当資料で使用している日経225先物は、期近物(各時点で最も短い残存期間の先物価格)です。

・日経225先物の前日比騰落率は、限月の交替により前日比較が適当でない場合、「-」で表示しています。

・日経225先物の清算価格は、終値とは異なることがあります。基準価額は清算価格を用いて計算されています。

《ファンドが対象とする指数の値動きについて》

日経平均ダブルインバース・インデックスは、日々の騰落率が日経平均株価の騰落率の-2(マイナス2)倍として計算された指数です。したがって、以下の例に示すように、日経平均ダブルインバース・インデックスの騰落率と日経平均株価の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「-2倍」とはなりませんので、十分ご注意ください。

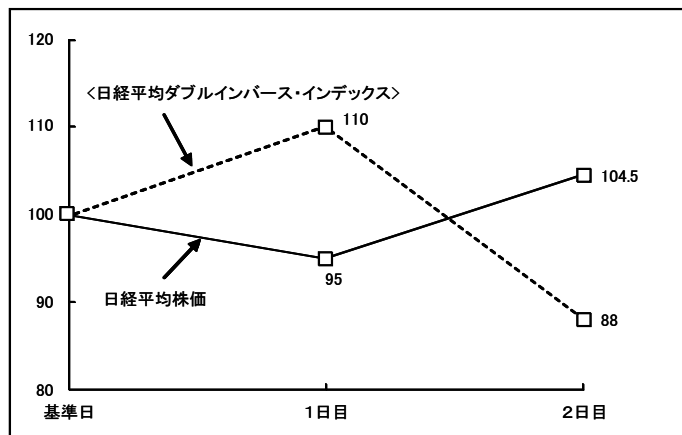
<例>

日々の値動き

	1日目	2日目
日経平均株価	-5%	+10%
日経平均ダブルインバース・インデックス	+10%	-20%

基準日からの値動き

	1日目	2日目
日経平均株価	-5%	+4.5%
日経平均ダブルインバース・インデックス	+10%	-12%



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入(追加設定)の際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

投資リスク

当ファンドは、対象指数である「日経平均ダブルインバース・インデックス」に連動する投資成果を目的として発行された有価証券等を投資対象としますので、連動対象である株価指数の変動や組入有価証券の価格の下落、組入有価証券の発行体の倒産や財務状況の悪化、金利の変動などの市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

《対象指数と基準価額の主な乖離要因》

ファンドは、基準価額が対象指数と高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ①実質売建エクスポージャー額が必ずしも純資産総額の2倍と同額とならないこと
- ②日経平均株価の値動きと対象先物取引の評価値段の値動きが必ずしも一致しないこと
- ③追加設定・解約等に対応するために行なった対象先物取引の約定値段と当該日の評価値段とのずれ
- ④追加設定・解約時または取引を行なう対象先物取引の限月の変更時等における売買コストの負担があること、また対象先物取引の限月間に価格差(スプレッド)があること
- ⑤公社債等の短期有価証券への投資による利子等収入があること
- ⑥信託報酬等のコスト負担があること

* 対象指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

また、主として以下のような状況が発生した場合、前記の「投資方針」に従って運用ができない場合があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ①対象先物取引において取引規制が行なわれた場合
- ②運用資金が少額の場合
- ③対象先物取引の証拠金の差入れ比率が一定水準以上に引き上げられた場合
- ④市場の大幅な変動や流動性の低下等により、対象先物取引が成立せず、または、必要な取引数量のうち全部または一部が成立しない場合

《その他の留意点》

●日経平均ダブルインバース・インデックスに内在する性質に関する注意点

日経平均ダブルインバース・インデックスは、常に、前営業日に対する当営業日の当インデックスの騰落率が、同期間の日経平均株価の騰落率の「-2倍」(マイナス2倍)となるよう計算されます。しかしながら、2営業日以上離れた期間における日経平均ダブルインバース・インデックスの騰落率は、一般に日経平均株価の「-2倍」とはならず、計算上、差(ずれ)が不可避に生じます。

2営業日以上離れた期間における日経平均ダブルインバース・インデックスの騰落率と日経平均株価の騰落率の「-2倍」との差(ずれ)は、当該期間中の日経平均株価の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、日経平均株価の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差(ずれ)が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差(ずれ)が大きくなる傾向があります。

したがって、NEXT FUNDS日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信(日経ダブルインバース指数ETF)は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

●指数の動きと実際のファンドの値動きの乖離に関する注意点

実際のファンドの基準価額は、信託報酬等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響、日経平均の値動きと日経平均先物の値動きの差異の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限りません。

また、ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《日本取引所グループの当該ETFの説明ページのURL》

<http://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/etf-outline/04-05.html>

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入(追加設定)の際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当ファンドに係る手数料・費用について

売買手数料	市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。 (販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に、年0.864%(税抜年0.80%)以内(平成29年8月16日現在、年0.864%(税抜年0.80%))の率を乗じて得た額に、有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の43.2%(税抜40%)以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	<p>◆対象指数に係る商標使用料(平成29年8月16日現在) ファンドの純資産総額に対し、原則として、年率0.0648%(税抜0.06%)以下とします。 ただし、年率0.06%により計算した金額が年間税抜120万円を下回る場合は、年額129.6万円(税抜120万円)とします。</p> <p>◆ファンドの上場に係る費用(平成29年8月16日現在) ・追加上場料:追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.0081%(税抜0.0075%)。 ・年間上場料:毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%(税抜0.0075%)。</p> <p>◆組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。 ※これらは、ファンドから支払われます。(これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)</p> <p>◆信託の設定・換金 ・購入時手数料:ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ・換金時手数料:ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ※当ファンドの「購入時手数料」「換金時手数料」は、販売会社ごとに異なりますので、その上限額を表示することができません。</p> <p>◆その他の費用 購入価額は、基準価額に100.05%以内(平成29年8月16日現在100.02%)の率を乗じた価額となります。 したがって、購入時には、基準価額に0.05%以内(平成29年8月16日現在0.02%)の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。</p>
信託財産留保額	100口につき基準価額に0.05%以内(平成29年8月16日現在0.02%)の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

日経平均ダブルインバース・インデックスについて

- ①「日経平均ダブルインバース・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均ダブルインバース・インデックス」自体及び「日経平均ダブルインバース・インデックス」を算出する手法、さらには、「日経平均ダブルインバース・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均ダブルインバース・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均ダブルインバース・インデックス」及び「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均ダブルインバース・インデックス」及び「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間>営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様が帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入(追加設定)の際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員